

観光関連団体分担金について

1 事業概要

独立行政法人国際観光振興機構（J N T O）、一般財団法人アジア太平洋観光交流センター（A P T E C）の活動を支援し、ひいては、京都市の観光振興に繋げるため、賛助会員等として会費等の負担を行う。

また、近隣の自治体等と協働で行う、宿泊施設向けの多言語コールセンターの運営や、外国人観光客の誘致を目指すプロモーション活動に係る経費を負担している。

2 平成28年度決算額、29年度予算額の内訳

(千円)

	28年度 (決算額)	29年度 (予算額)
独立行政法人国際観光振興機構への賛助会費	500	500
独立行政法人国際観光振興機構への職員研修派遣に係る負担金	1,000	1,000
一般財団法人アジア太平洋観光交流センターへの賛助会費	1,000	1,000
宿泊施設向け多言語コールセンター運営分担金	691	700
京阪神堺四都市外客誘致実行委員会への分担金	1,000	0
合計	4,191	3,200

3 独立行政法人国際観光振興機構（J N T O）について

(1) 概要

主要な市場に海外事務所等を設置し、外国人旅行者の誘致活動を行う政府機関。

東京オリンピックが開催された1964年、我が国の政府観光局として設立し、約50年間にわたって訪日外国人旅行者の誘致に取り組んでいる。

(2) 主な活動

- ・外国人観光旅客の来訪促進
- ・外国人観光旅客の受入対策
- ・国際観光に関する調査及び研究
- ・国際観光に関する出版物の刊行
- ・国際会議などの誘致促進、開催の円滑化

(3) 京都市からの支出等について

ア 賛助団体としての会費（500千円）

他の政令指定都市等と同様に、賛助会費を負担し、J N T Oの活動を支援している。

イ ニューヨーク事務所における京都市職員の研修派遣に係る負担金（1,000千円）
北米から日本（京都市）へ誘客の促進，海外の最先端の観光施策のノウハウ等の蓄積のため，平成22年度から，京都市職員をニューヨーク事務所に派遣している。

4 一般財団法人アジア太平洋観光交流センター（APTEC）について

（1）概要

世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターの活動支援を行うとともに，国際観光交流の推進，国際観光情報の集積・発進，観光分野における調査研究の支援等を行っている。

（2）主な活動

- ・ UNWTOアジア太平洋センターの支援
- ・ 国際観光交流による地域国際化の活性化
- ・ 国際観光交流に関する調査・研究等

（3）京都市からの支出等について

ア 賛助会員としての会費（1,000千円）

関西周辺の自治体等とともに，賛助会費を負担し，APTECの活動を支援している。

イ 参考

観光MICE推進室の部長級職員が理事に就任し，APTECの事業等に対して，必要な助言等を行っている。

5 宿泊施設向け多言語コールセンターについて

（1）概要

宿泊施設等における外国語対応をスムーズするとともに，緊急時のサポート体制を整え，外国人観光客の安心・安全および満足度の向上を図るため，多言語コールセンターを近隣自治体と協働で運営している。

ア 電話通訳サービス（24時間対応）

イ メール等翻訳業務

外国人観光客からの問い合わせメールやサービス案内，館内表示等を翻訳



(2) 経過

- ・平成23年9月～平成24年3月
観光庁との共同プロジェクトとして、京都市内を対象に実証実験を実施。
- ・平成24年4月～ 上記実証実験を京都市等が引き継ぎ、本格運用を開始。
- ・平成25年5月～ 大津市、奈良市との共同運用開始。
- ・平成26年8月～ 京都府との共同運用開始（京都府下の宿泊施設にも拡大）。
- ・平成27年7月～ 滋賀県との共同運用開始（滋賀県下の宿泊施設にも拡大）。

(3) 各都市の分担金（29年度）

団体	分担金
大津市	265,500円
奈良市	265,500円
京都市	676,800円
京都府	265,500円
滋賀県	265,500円
全体事業費	1,738,800円

(4) 参考

全体の事業費の圧縮等により、近年の京都市の分担金は、年々減額している。

	京都市分担金	全体事業費
27年度	771,360円	2,865,600円
28年度	690,800円	2,170,800円
29年度	676,800円	1,738,800円

6 京阪神堺四都市外客誘致実行委員会による外国人観光客の誘致活動（1,000千円）

(1) 概要

関西の政令指定都市（京都市、大阪市、神戸市、堺市）が連携し、個性の異なる四都市の魅力を融合し、外国人観光客に広域に周遊いただくため、共同でプロモーション活動等を実施している（事務局運営については、四都市が持ち回りで担当）。

(2) 経過

- 平成9年度 「京阪神三都市外客誘致実行委員会」を設立
- 平成22年度 堺市も参画し「京阪神堺四都市外客誘致実行委員会」として活動開始
- 平成29年度 京都市が脱会し「阪神堺三都市外客誘致実行委員会」として活動

(3) 近年の主な活動

ア 平成25～27年度

今後の訪日旅行者の増加が見込まれる、インドネシア（ムスリム観光客等）からの誘客を目指し、四都市の魅力を紹介したリーフレットを作成するとともに、現地の旅行博への出展や旅行会社へのセールスコールを行った。

イ 平成28年度（京都市が事務局を担当）

米国西海岸地域における富裕層をはじめとする個人旅行、ラグジュアリークルーズ船等によるエクスカージョン等を通じた四都市への誘客を目指し、四都市の魅力を紹介したリーフレットを作成するとともに、現地の富裕層向け旅行会社や、国内でクルーズ乗船向けの着地型商品を造成する旅行会社向けにファミトリップ（視察旅行）を実施した。

（4）京都市が脱会した経緯等

本市の厳しい財政状況、広域連携DMO「一般財団法人関西観光本部」の設立に伴う事業の重複、関西広域連合への分担金の増額等から、本市の本実行委員会に係る分担金の予算確保に至らず、脱会となった。